

すもと 市議会だより

第 17 号

平成22年10月15日

編集発行 洲本市議会

T E L 0799-22-3321(代)

F A X 0799-22-3092

// 9月定例市議会 //



中川原小・中学校・保育所運動会

補正予算、条例改正など13議案を原案可決 平成21年度決算案件2件をいずれも認定

主な内容

《一般会計補正予算	4 億 6, 540 万円》	《条例の一部改正及び廃止》
・自治コミュニティ助成事業	1,750 万円	・洲本市職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び洲本市職員の育児休業等に関する条例の一部改正
・有害鳥獣防除対策事業	970 万円	・洲本市消防団員等公務災害補償条例の一部改正
・小学校改修事業	1,405 万円	・洲本市父子福祉金支給に関する条例を廃止する条例の一部改正　ほか 1 件
・平成 22 年発生農業土木災害復旧費	4,017 万円	
《国民健康保険特別会計補正予算	364 万円》	《その他議案》
・制度改正によるシステム改修委託料	294 万円	・洲本市の区域内における字の区域の変更（2 件）
・医療事務機器購入費	70 万円	・堺小学校（校舎）耐震補強及び大規模改造等工事請負変更契約締結
《由良財産区特別会計補正予算	59 万円》	
・町内会施設整備事業等補助金		
《老人保健医療特別会計補正予算	250 万円》	《平成 2 1 年度各会計決算》
・過年度精算返納金		・洲本市歳入歳出決算認定（一般会計及び特別会計）
《下水道事業特別会計補正予算	2, 500 万円》	・洲本市水道事業決算認定（水道事業会計）
・下水処理施設補修工事費		
《介護保険特別会計補正予算	60 万円》	
・過年度支払基金精算返納金		

各会計決算実質収支額　（千円単位四捨五入）	
一 般 会 計	5 億 1, 2 4 4 万円
特別 1 1 会 計	△ 2 億 1, 7 0 2 万円
水道事業会計	2 億 3, 6 8 2 万円

9月定例市議会は、9月9日から9月24日までの16日間開催し、補正予算、条例の一部改正など計13件が上程され、慎重審議の結果、いずれも原案のとおり、可決いたしました。

また、第3日（13日）には、各会計の平成21年度決算の認定案件が上程され、決算特別委員会を設置して審査を行い、原案のとおり認定されました。

なお、今回は9名の議員が一般質問に立ち、理事者に対して行政のあり方や施策の考え方などをたどしました。

紙面の都合から、その一部を要旨で掲載いたします。

一般質問 要旨

まちづくりの方向

まちづくり

Q 竹内市長の考える50年後の洲本市を見据えてのまちづくりのこれからの方向をお示しいただきたい。

A 今日の課題であります人口減少や急激な少子化の進行に歯止めをかけて、夢のある明るいまちづくりを推し進めていくこと、そ

れが私の役目であると思っております。

若者が安心して働き、子どもを産み育てる環境を整えていくこと、また、高齢者の方が健康で元氣であることはもちろん、高齢者の方々が地域社会の中で御自身の経験を生かし、活躍できる機会や仕組みをつくりあげていくことに全力で取り組む決意であります。

活性化の方策

Q 市長就任後、洲本市の活性化に向けて具体的方策は見つかりましたか、お伺いしたい。

A 雇用の創出、観光・商業や第1次産業の振興など洲本市の活性化にかかわる中・長期的な課題は、市長がだれであっても、だれにかわっても、変わらないという印象を持っております。これらの課題につきま

しては、総合基本計画に基づき、これまでの政策を継続し、さらに拡大することに対応していきたいと思っております。具体的にはハード面では、前市長が道筋をつけた大浜海水浴場の改修については今年度予算化し着手しようとしております。また、ソフト面では、



キッズドリームスポーツチャレンジインすもと

オリンピック選手等のトップアスリートたちが、子どもたちにスポーツで得た喜びや感動を伝える「キッズドリームスポーツチャレンジインすもと」を日本第1号で実施し、子どもたちの健全育成に力を注いでいるところであります。これからも強い洲本市づくりに向けて種々の政策を進めて行く中で、市民の皆様方と一緒に

農水産業振興 特産品のブランド化

Q 特産品のブランド化の取り組みについてお伺いしたい。

A 8月24日に食のブランド淡路島推進協議会が発足し、淡路島全体を食の島としてPRしていこうという取り組みがスタートしております。洲本市も、この枠組みの中で淡路島の食材のPRを積極的に行っていきたいと考えています。

炬口漁港

Q フィッシュリーナのバースの利用が64パーセントということで7メーターバースが残っていると聞きましたが、7メーターバースを10メーターバースに変えればほとんど全部埋まると言うことができますか。また、

防犯対策として、防犯灯を夜明けまで点灯できないか。防犯カメラの設置ができないか。出入り口の周りの防御をもう少し強固にできないかという点についてお伺いしたい。

A 現在の浮き桟橋は、設計基準に基づいて設置していますが、基準の範囲内でどれくらいの大ささの船までが係留可能なのか、今後検討したいと思っております。また、係留している船舶の防犯対策は基本は所有者が行っていただきたいのですが、状況を把握しながら検討し



炬口漁港小型船舶専用係留施設

たいと思います。

稚魚の放流

Q 漁獲高の減少に伴い、稚魚の放流が行われていますが、放流の量の強化もすることながら、放流と漁獲量の実態に即しての検討、研究対応などが必要と考えますが、どのように考えているかお伺いしたい。

A 漁獲量の減少の要因については、一概に申し上げることは困難ですが、少しでも漁獲量を増やすという意味で今後とも稚魚の放流を積極的に行っていきたいと考えています。

雇用対策

即効性のある雇用対策

Q 離職した方々が一日も早く安心した生活を営めるよう実施、または、実施予定の即効性のある雇用対策

についてお伺いしたい。

A 平成20年度以降、国の緊急雇用対策にに応じて緊急雇用対策に取り組んでおります。平成21年1月に洲本市緊急雇用対策会議を設置し全庁的な雇用の掘り起こしを行い対応しています。対策としては、長期的な雇用につなげる「ふるさと雇用再生事業」と当面、次の就職先が見つかるまでのつなぎの意味合いが強い「緊急雇用就業機会創出事業」の大きくは二つの事業を行っています。この二つの事業あわせて平成21年度は22事業、実人員で47名を雇用、平成22年度では、20事業43名の雇用を予定しています。また、島内3市と淡路県民局、洲本ハローワーク、商工団体などで組織する淡路地域人材確保協議会では、求人に関する企業合同説明会の開催、企業情報、求人情報の提供なども行なっています。その他、平成20年度、平成21年度補正予算で公共事業を初めとする経済対策を目的とする予算を計上し、この中には、前倒しで実施した事業も含まれており、雇用面からも一定の効果があつたものと推察しています。

交通網整備



洲本バスセンター

うこともあると思いますし、情報が伝わっていないという方もいらっしゃると思いますので、市広報紙、日刊紙等で広く周知を図っていきたいと思います。

たこフェリー

Q たこフェリー問題の経過と見通しをお伺いしたい。

A ツネイシホールディングスから4市に話をしたいということで、話をお聞きしたのは、9月2日でした。その翌日には、もう新聞報道されていたということですが、たこフェリーについては、出資する時点から明石と淡路島3市が一つの目的をもって出資をいたしております、基本的には、4市で協議しながら取り組んでいくという方針を持っております。見通しは、現在のところ全くわかりません。

防災対策の推進

急傾斜区域、里山等に隣接する住宅の安全対策

Q 民家に隣接している山地で土砂崩れが発生し、人家に被害を及ぼした場合の被害者救済についてお伺いしたい。

A 自然災害等により土砂

災害を受けた場合については、一定の要件を満たした場合については、補助事業により、各種救援策がありますが、現制度下では、自然災害により家屋等に流入した土砂等を行政みずから撤去することはなく、関係者において処理対応していただくこととなります。

土砂災害危険箇所

土砂災害ハザードマップ

Q 本市に土砂災害危険箇所はどれくらいあるのか、また、土砂災害ハザードマップの作成はできているのかお伺いしたい。

A 急傾斜地崩壊危険箇所が341箇所、地すべり危険箇所が10箇所、土石流の危険渓流が73箇所あります。旧洲本地域では、平成18年に洪水津波編の防災マップを、旧五色地域では、平成19年に洪水津波高潮編の防災マップを作成し、全戸に配布しています。この中で河川の氾濫や津波による浸水が想定される区域や避難箇所の一覧を掲載しています。さらに、土砂災害の危険箇所の表示を行っていますが、土砂災害ハザードマップは、まだ、この中には含まれていません。

行政運営

新庁舎建設検討委員会

Q 新庁舎に関する市民検討委員会を早急に立ち上げることが必要だと考えますが、竹内市長の考えをお伺いしたい。

A しかるべき時期にそういう会を立ち上げていくという方向性もあります。まだ、今、そういう段階でなしに、基本的に本場に立ち上げるのにどういうふうにどういう形で持っていくかということを生懸命模索しておりますので、しかるべき時に当然そういうことになってくると思います。



洲本市役所本庁舎

財政問題サマリーレビュー

Q サマリーレビューで事業を縮小したり、カットした

部分を再度、復活する意思があるかどうかお伺いしたい。

A 復活させることはできるか、できないかと言ったら、すべては白紙ですので、復活させることはできます。ただ、そのときに、なぜ、今度はそれが必要なのか、あのときと何が変わったのかということを見た上で、これは必要だと思えば、これは当然に復活させたいということなんです。それが選択と集中ということです。

学校教育

学校給食

Q 洲本地区で共同調理場を考えているならば、新しい共同調理場をつくるところで3千5百から4千食ぐらいの調理能力を持つておれば、災害時とかの洲本地区内全体の米飯給食が可能ではないかと思うがそういうことも観点に入れて、共同調理場を考えているのかどうかお伺いしたい。

A 洲浜、青雲中学校の給食の未実施校の解消並びに現在の調理場の老朽化や衛生面に配慮したドライシステムへの移行、経済効率等

を総合的に判断して、旧洲本エリアの学校給食については、共同調理場センター方式での整備の方針を示させていただきました。炊飯施設の計画については、災害時の炊き出し等を想定し、五色給食センター同様、洲本エリアのセンターにおいても、炊飯設備を整えていきたいと考えています。

デイジー教科書

Q デイジー教科書とは、パソコンや大型テレビの画面を使って教科書の文書や写真、絵が映し出されるもので、児童、生徒は録音された文書の音声を聞きながら読みを進めることができるのですが、本市におけるデイジー教科書の普及活動についてお伺いしたい。

A 平成20年9月に障害のある児童及び生徒のための教科用特定図書等の普及の促進等に関する法律、いわゆる教科書バリアフリー法が施行されたことを受け、教科書の内容を理解しやすいようにしたデイジー教科書を含めた教科用特定図書の使用に関して、各学校へ通知し、使用の有無を確認しましたが、現在のところ使用の要望は、ありません。

健康福祉

子ども・子育て新システム

Q 政府は少子化社会対策会議で子ども・子育て支援システムの基本制度案要綱を決定し、基本的な方向を示していますがどのような中身になるかお伺いしたい。

A 子どもを大切にする社会、出産・子育て・就労の希望がかなう社会、仕事と家庭の両立支援で充実した生活ができる社会などの実現を目指して6月に要綱案が公表され、平成23年に法案を提出し、平成25年度の施行を目指していると認識しています。その主な内容は、現在、保育所、幼稚園と所管が分かれている事業を包括して子ども家庭省の創設を検討、一元的な制度を構築して、実施主体を市町村とするといったことを主眼とするシステムと聞いています。

自殺予防策

Q 洲本市の自殺死亡率が県内で2位、女性では県内1位と新聞に掲載されたが本市の具体的な自殺予防策をお伺いしたい。

A 健康増進課で「こころ

の相談」として、精神科医師、保健師による個別相談を実施しています。平成21年度は延べ72人の個別相談を受けています。今後とも「こころの相談」を継続するとともに、兵庫県地域自殺対策緊急強化基金からの交付金を財源として、新たな啓発に取り組んでいきたいと考えています。

「閉会中の所管事務調査」

7月14日に教育民生常任委員会を開催。所管施設である淡路文化史料館、青少年センター、五色台聖苑、アスパ五色等の施設調査を実施。

7月15日に総務常任委員会を開催。所管施設である情報交流センター、三熊山、定住・交流促進センター、洲本IC駐車場等の施設調査を実施。

議会報告会の開催

市民に開かれた議会を目指す、改革の一環として議会報告会を開催します。

・日時場所

①10月29日（金）19時

五色中央公民館

②11月6日（土）14時と

19時

洲本市総合福祉会館

「決算特別委員会報告指摘事項」

決算特別委員会（地村耕一良委員長・桐山繁副委員長）は15人の委員で構成され、委員会として、「市

税、使用料等について一定の収納効果は上がっているが、収納率向上になお一層努めること、下水道処理施設に関する維持管理、修繕等については、中長期的計画を立て、計画的に取り組むこと、水道事業決算を淡路広域水道企業団へ円滑に引き継ぐとともに、水道事業統合の基本方針に基づいて、本市としても、水道事業の安定経営に寄与すること、決算書及び決算附属資料作成に当たっては、数値内容に正確を期すること」の4点を指摘しました。

「請願」

「30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択に関する請願書」は全会一致により採択と決しました。

「意見書」

「30人以下学級実現に係る意見書」を全会一致で可決し、内閣総理大臣等、関係機関に送付しました。

委員会審査状況

総務常任委員会

一般会計補正予算では、歳入で、県支出金、前年度繰越金等を。歳出で、財政調整基金積立金等を。特別会計では、由良財産区特別会計の補正予算を。その他、消防団員等公務災害補償条例の一部改正等、計5議案について審査のため、15日に委員会を開催。審査の結果、いずれも全会一致で原案可決。

産業建設常任委員会

一般会計補正予算では、有害鳥獣防除対策事業費、平成22年発生農業土木災害復旧費等を。特別会計では、下水道事業特別会計の補正予算を。その他、洲本市の区域内における字の区域の変更について（2議案）の計4議案について審査のため、14日に委員会を開催。審査の結果、いずれも全会一致で原案可決。

教育民生常任委員会

一般会計補正予算では、小学校改修事業等を。特別会計では、国民健康保険、老人保健医療、介護保険の各特別会計の補正予算を。その他、父子福祉金支給の廃止条例の一部改正等、計6議案について審査のため、14日に委員会を開催。審査の結果、いずれも全会一致で原案可決。

また、請願1件の審査のため、同日に委員会を開催。審査の結果、全会一致により採択。

決算特別委員会

水道事業についての水道事業決算認定、一般会計と特別会計についての歳入歳出決算認定の計2件について審査のため、特別委員会を設置し、16日から21までの3日間わたり委員会を開催。詳細な資料の提出を求めるなど、審査の結果、いずれも賛成多数で認定。

9月定例会の日程

- 9日（開会）本会議
 - ・報告案件2件を上程、説明、質疑
 - ・議案13件を上程、説明、質疑、一般質問5議員
- 10日 本会議
 - ・質疑、一般質問2議員
- 13日 本会議
 - ・質疑、一般質問2議員
 - ・議案13件を各常任委員会に付託
 - ・決算認定案件2件を上程、説明、質疑、決算特別委員会を設置、付託
 - ・請願1件を上程、常任委員会に付託
- 14～21日 委員会審査
- 22日 議会運営委員会
- 24日 本会議
 - ・議案13件に対する常任委員会審査報告、質疑、討論、採決
 - ・決算認定案件2件に対する特別委員会審査報告、質疑、討論、採決
 - ・請願1件に対する常任委員会審査報告、質疑、討論、採決
 - ・意見書案1件を追加上程、採決
 - ・議員派遣を上程、採決
 - ・閉会中の所管事務調査事項を決定

（閉会）